

# 横浜市景況・経営動向調査 第 67 回

特別調査

市内企業の資金調達環境と雇用状況について

横浜市経済観光局 2008年12月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業における資金調達環境と雇用状況について -

特別調査回収数 368社 (回収率: 38.7%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	12 (53)	15 (35)	134 (325)	5 (25)	166 (438)
非製造業	14 (62)	53 (130)	112 (275)	23 (45)	202 (512)
合計	26 (115)	68 (165)	246 (600)	28 (70)	368 (950)

注 下段の( )内は発送企業数

1 資金調達環境について

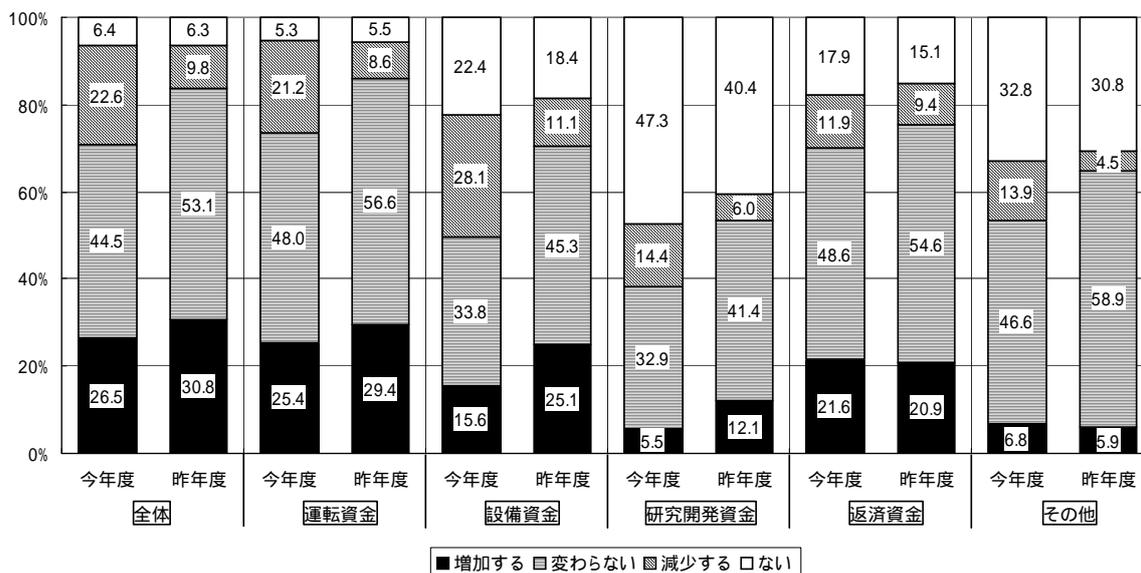
(1) 資金需要の状況

全体の動き

市内企業の今年度(平成20年度)の資金需要の見通しは、全体では、昨年度(平成19年度)と同様、「変わらない」が44.5%で最も高い回答率となっており、「増加する」が26.5%で「減少する」の22.6%を僅かに上回っている。しかし昨年度の調査結果と比較すると、「増加する」が4.3ポイント低下し、「減少する」が12.8ポイント増加しており、一般的に資金需要は減少傾向を呈してきている。

資金需要を目的別にみると、昨年度は全ての目的で「増加する」が「減少する」を上回っていたが、今年度は「運転資金」と「返済資金」で昨年度同様、「増加する」が「減少する」を上回っている一方で、「設備資金」と「研究開発資金」では「減少する」が「増加する」を上回り、ともに「減少する」との回答率は昨年度と比較して倍以上の増加となっている。

図表1 今年度の資金需要(全産業、目的別)



規模別の動き

今年度（平成 20 年度）の市内企業の資金需要の状況を規模別にみると、**資金需要全体**では、中小企業を除く全ての規模で「増加する」が「減少する」を上回っており、大企業と中堅企業では「増加する」が、同程度の高い回答率となっている。

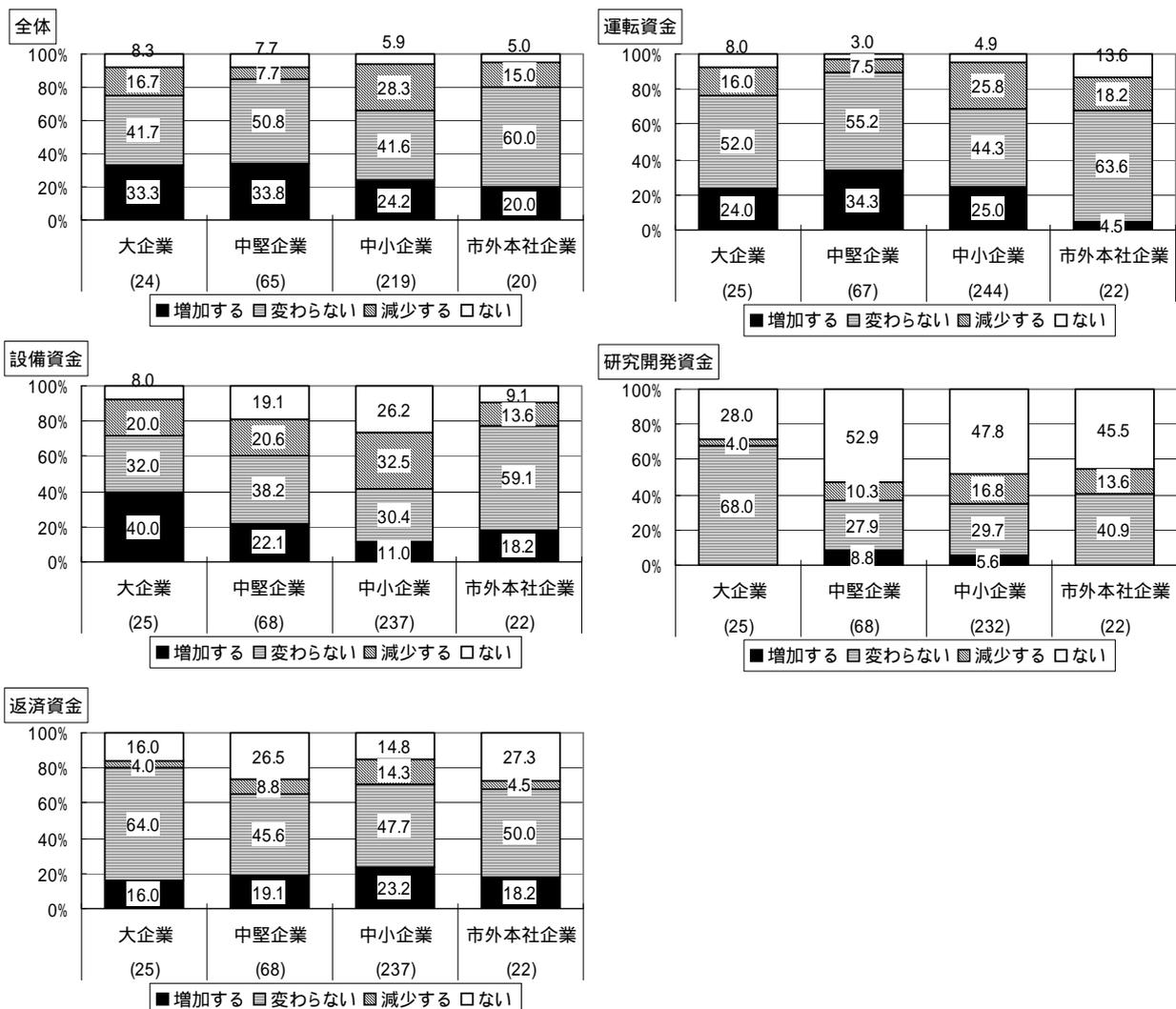
目的別のうち、**運転資金**については、大企業と中堅企業で「増加する」が「減少する」を上回っており、中小企業では「増加する」と「減少する」が同程度の回答率である。市外本社企業では「減少する」が「増加する」を大きく上回っている。

**設備資金**は、中小企業を除く全ての規模で「増加する」が「減少する」を上回っており、特に大企業ではその差が大きくなっている。また、「ない」との回答が大企業と市外本社企業では1割弱程度であるのに対して、中小企業では26.2%、中堅企業では19.1%と高い回答率となっている。

**研究開発資金**は、大企業と市外本社企業で、「増加する」と回答した企業はなく、中堅企業、中小企業においても「減少する」が「増加する」を上回っている。また、「ない」との回答が他の目的と比較すると高く、中堅企業、中小企業では約半数程度を占めている。

**返済資金**では、全ての規模において「増加する」が「減少する」を上回っており、中小企業では「増加する」「減少する」との回答が、他の規模と比較してやや高くなっている。

図表 2 今年度の資金需要（規模別、目的別）



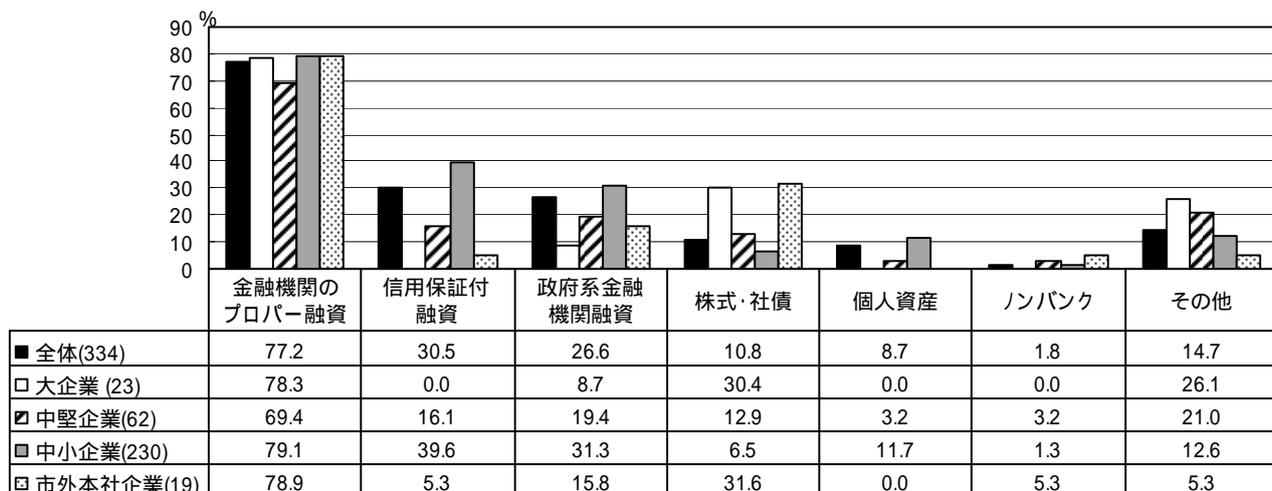
( )内は回答企業数

## (2) 現在の資金調達方法

市内企業の現在の資金調達方法（利用しているもの全て：内部資金を除く）は、全体では「金融機関のプロパー融資」が77.2%と突出して高い回答となっており、これに「信用保証付融資」（30.5%）、「政府系金融機関融資」（26.6%）と続いている。

規模別にみると、いずれの規模でも「金融機関のプロパー融資」の回答は突出して高い回答率となっている。「信用保証付融資」、「政府系金融機関融資」は中小企業で他の規模と比較して高い回答率となっている。また、「株式・社債」は大企業と市外本社企業で中堅企業、中小企業と比較して高く、規模によって回答率の差が大きくなっている。

図表3 資金調達方法：複数回答（規模別、目的別）



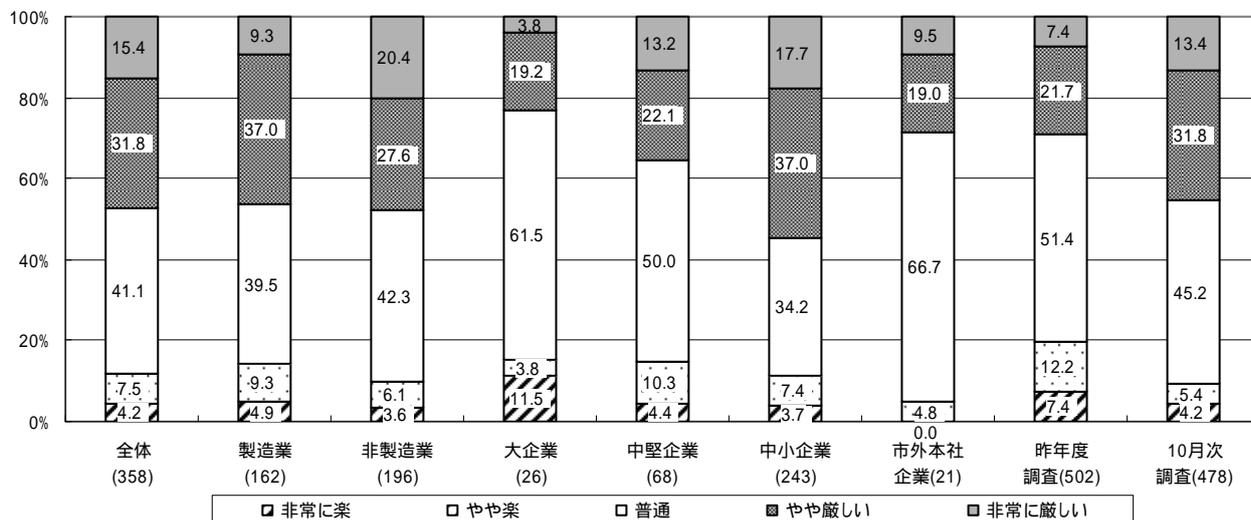
( )内は回答企業数

## (3) 資金繰り状況

市内企業の今年度（平成20年度）の資金繰り状況は「普通」が41.1%と最も高くなっているが、「やや厳しい」（31.8%）、「非常に厳しい」（15.4%）をあわせて47.2%の企業が「厳しい」と回答しており、「楽」（「非常に楽」+「やや楽」）と回答した11.7%を大きく上回った。

規模別にみると、「楽」（「非常に楽」+「やや楽」）の回答は規模間に大きな差はないが、「厳しい」（「非常に厳しい」+「やや厳しい」）との回答は中小企業で高くなっている。昨年度調査結果と比較でみると、全体的に「厳しい」という回答が上昇している。

図表4 資金繰り状況（現在の状況）

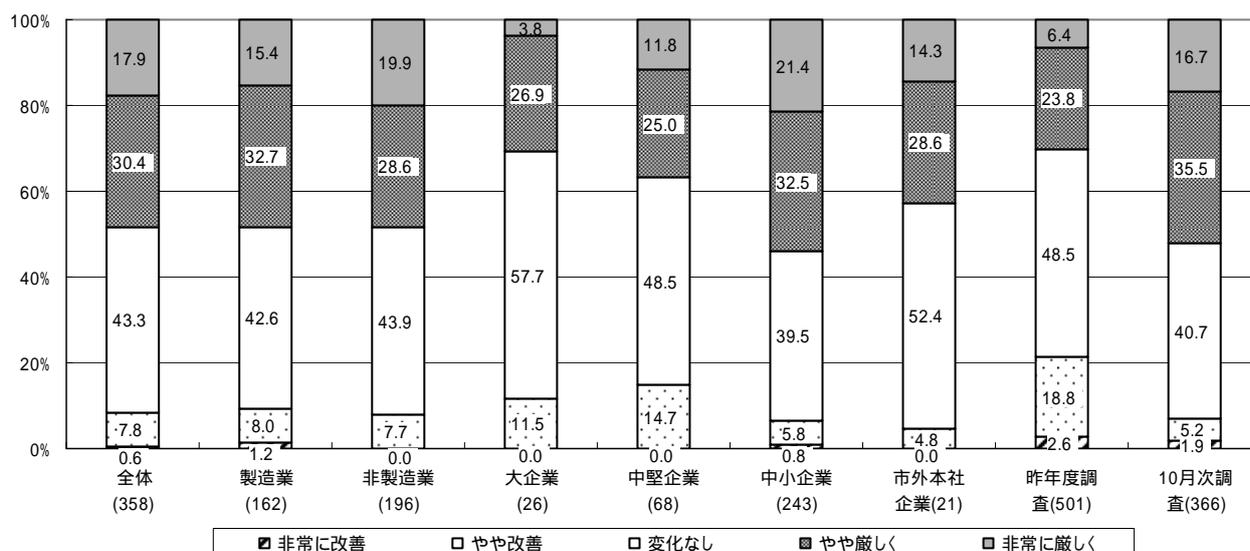


( )内は回答企業数

昨年度からの変化をみると、今年度（平成20年度）の資金繰り状況は、「変わらない」が43.3%と最も高くなっているが、“厳しくなった”（「非常に厳しくなった」+「やや厳しくなった」）が48.3%で、“改善した”（「非常に改善した」+「やや改善した」）の8.4%を大きく上回った。昨年度調査結果との比較（一昨年度から昨年度への変化）でみると、“厳しくなった”が大きく上昇しており、資金繰りの厳しい状況が表れている。

規模別にみると、“改善した”（「非常に改善した」+「やや改善した」）は中堅企業で比較的高い割合となっている。一方、“厳しくなった”（「非常に厳しくなった」+「やや厳しくなった」）は中小企業で大企業、中堅企業、市外本社企業と比較して回答率が高くなっている。

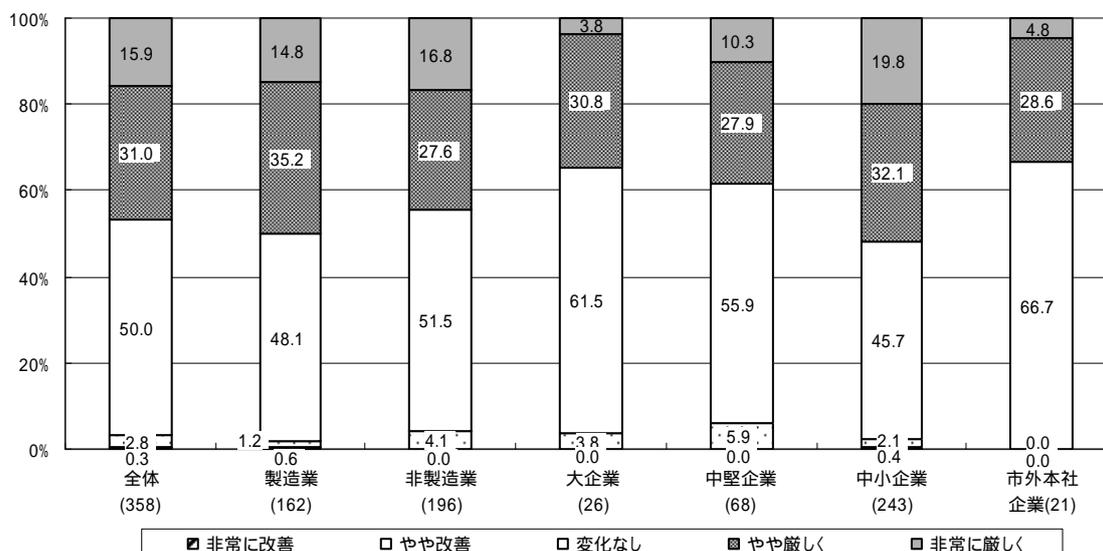
図表5 資金繰り状況（昨年度からの変化）



( )内は回答企業数

平成20年10月からの変化においても、“厳しくなった”との回答が全体で46.9%を占めている。特に、中小企業では51.9%と半数を超える企業が“厳しくなった”と回答している。

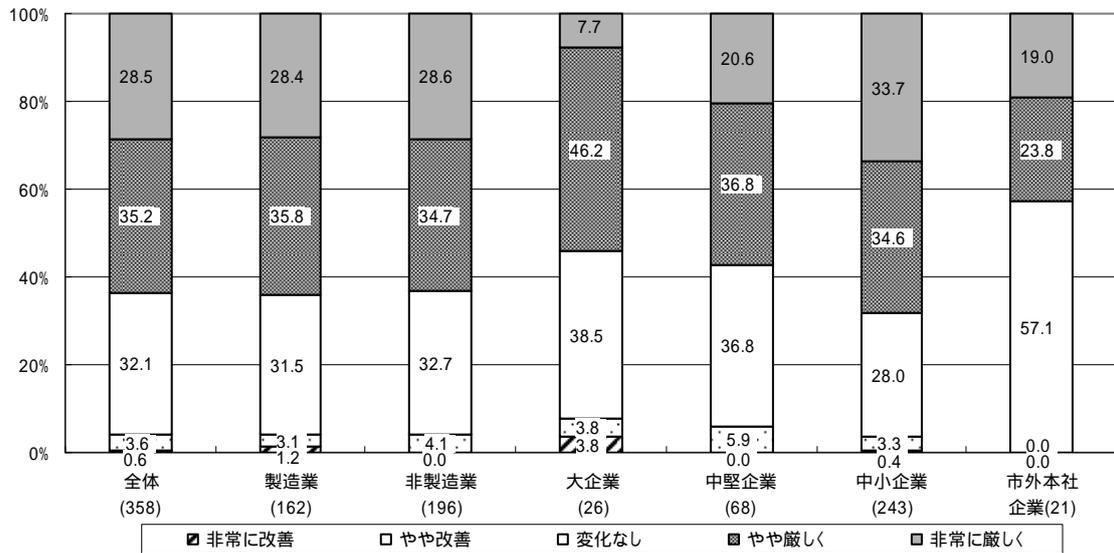
図表6 資金繰り状況（平成20年10月からの変化）



( )内は回答企業数

また、年度内の資金繰り見通しについて“厳しくなる”との回答が全体で63.7%を占めており、先行きはさらに厳しさが増大すると認識する企業の割合が高くなっている。

図表 7 資金繰り状況（今後（年度内）の見通し）



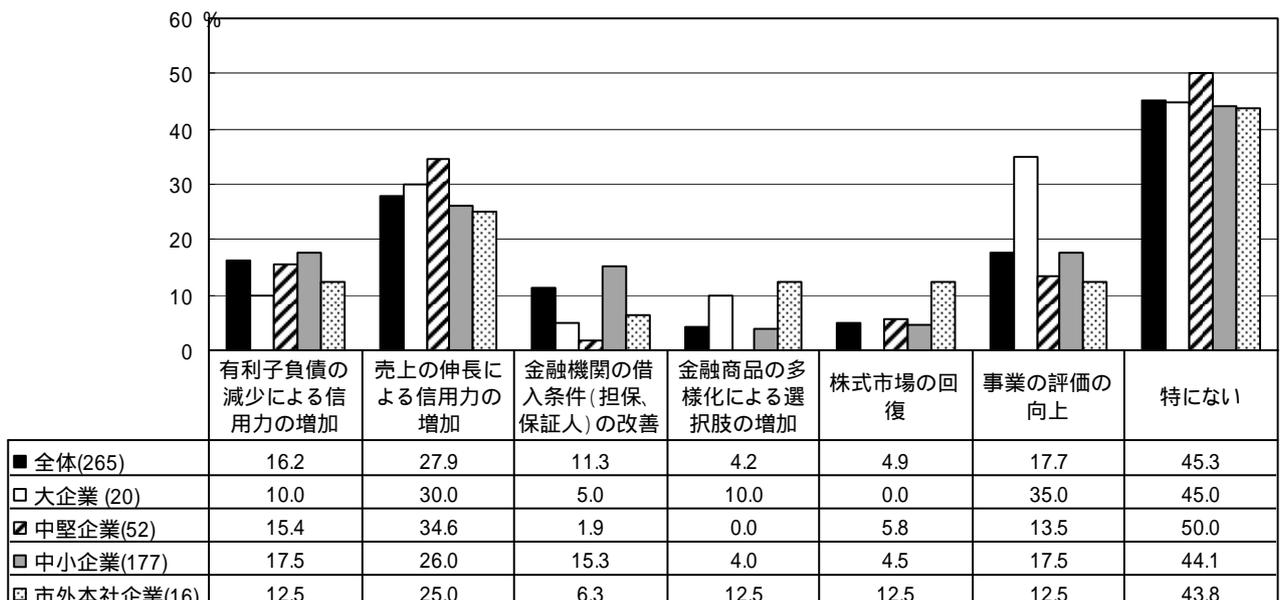
( )内は回答企業数

(4) 資金調達環境

市内企業の資金調達環境における改善要因(2つまで回答)としては、「売上の伸長による信用力の増加」が27.9%で最も高く、「事業性の評価の向上」(17.7%)、「有利子負債の減少による信用力の増加」(16.2%)、「金融機関の借入条件(担保、保証人)の改善」(11.3%)と続いている。一方「特にない」は45.3%で、全体では最も高い回答率となった。

規模別にみると、「売上の伸長による信用力の増加」は中堅企業で回答率が高くなっている。

図表 8 資金調達環境の改善要因

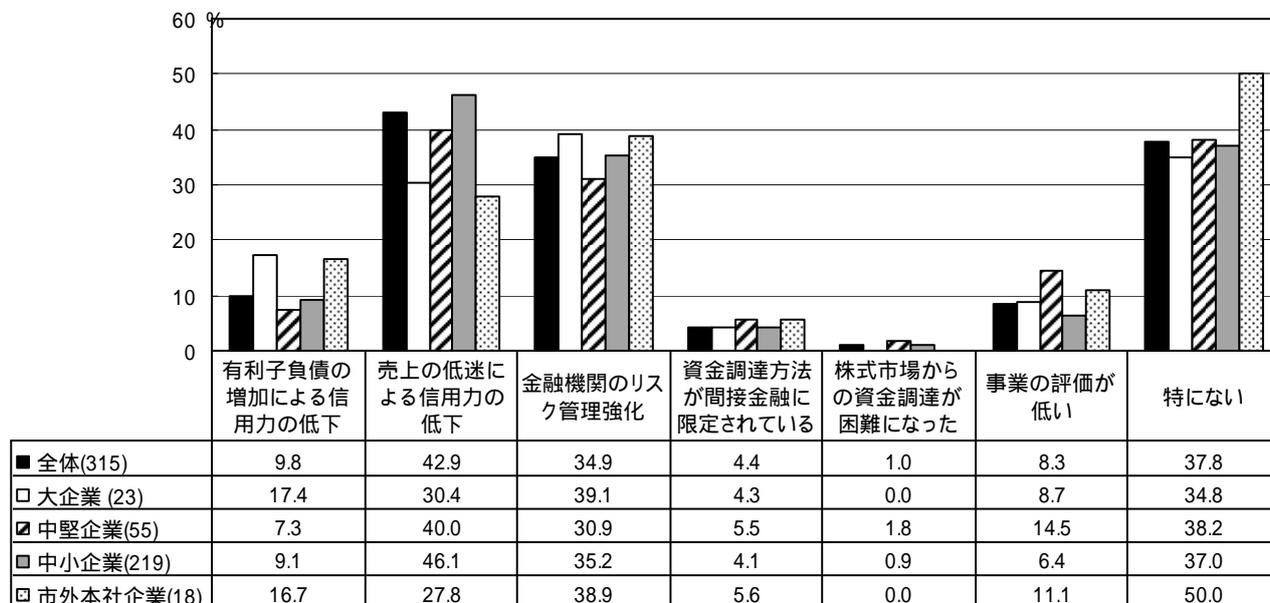


( )は回答企業数

一方、資金調達における悪化要因(2つまで回答)としては「売上の低迷による信用力の低下」(42.9%)と「金融機関のリスク管理強化」(34.9%)が突出して高くなっている。また「特にない」とする企業も37.8%あった。

規模別にみると、「売上の低迷による信用力の低下」は中小企業で、「金融機関のリスク管理強化」は大企業と市外本社企業で、それぞれ他の規模と比較して高い回答率となっている。

図表 9 資金調達環境の悪化要因



( )は回答企業数

## 2 雇用状況

### (1) 雇用動向(昨年度比較)

平成20年4月現在の常用従業員数は昨年度と比較して2.1%増加し、派遣社員数は1.9%増加した。常用従業員の雇用形態別の内訳は正社員が1.0%増となる一方で、パートタイマー(以下、パート)その他はともに6.6%昨年度よりも増加した。昨年度調査の結果と比較すると、派遣社員の増加率が12.2%から1.9%と急減していることが特徴的である。

業種別では、製造業の常用従業員が1.4%増加し、派遣社員は11.0%増加した。常用従業員の内訳は、正社員、その他がいずれも昨年度から増加したが、パートは2.6%減少した。個別業種の常用従業員数は食料品等と石油・化学等で減少、一般機械と電機・精密等でほぼ横這い、その他の業種では増加している。また、正社員では食料品等、石油・化学等、一般機械、電機・精密等で減少している。派遣社員では食料品等と鉄鋼・金属等で減少した。

非製造業の常用従業員数は2.4%増であるが、派遣社員は0.7%減となった。常用従業員の内訳は、正社員は0.8%増とほぼ横這いであるが、パートとその他が増加した。個別業種では、常用従業員は建設業や卸売業、小売業で減少しており、これらの業種では正社員も減少した。また、派遣社員はほとんどの業種で減少している。

規模別にみると、常用従業員数は全ての規模で増加しているが、大企業、中堅企業の増加率が2%を超える一方で、中小企業は0.5%増にとどまった。派遣社員は中堅企業と中小企業では減少となっている。常用従業員の内訳をみると、市外本社企業で正社員が減少し、中小企業ではパートが減少となった。

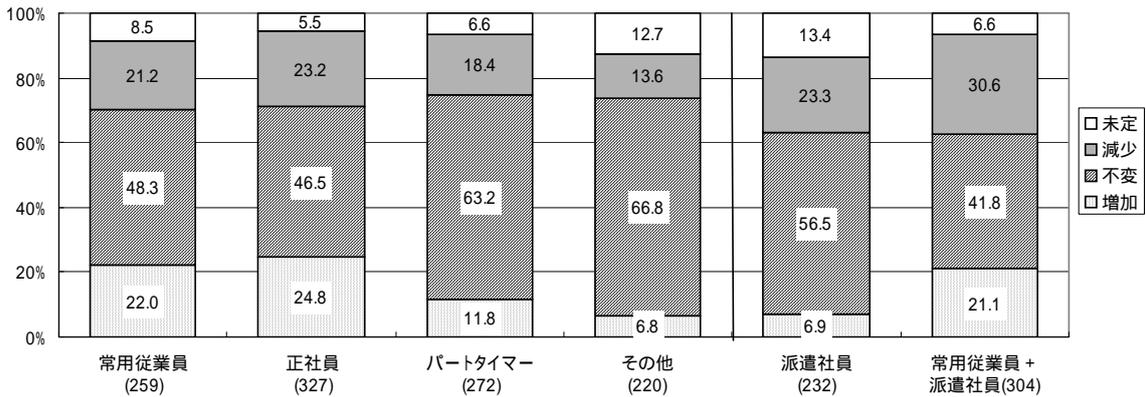
図表 10 今年度の企業の常用従業員数及び派遣社員数増減率(対昨年度比) (%)

	常用従業員				派遣社員	回答 企業数
	計	正社員	パートタイマー	その他		
全産業	2.1	1.0	6.6	6.6	1.9	335
製造業	1.4	1.3	2.6	13.5	11.0	154
食料品等	4.0	2.7	7.5	25.0	4.4	8
繊維・衣服等	5.9	3.2	17.6	16.7	-	3
印刷	6.1	4.6	18.2	-	-	3
石油・化学等	1.6	2.0	4.3	0.0	0.0	10
鉄鋼・金属等	3.3	1.8	15.8	9.3	22.8	27
一般機械	0.2	0.3	1.4	27.6	17.4	27
電機・精密等	0.2	0.3	5.9	4.9	36.2	41
輸送用機械	5.7	5.4	5.1	15.3	2.7	18
その他製造業	0.5	1.3	15.4	18.9	4.0	17
非製造業	2.4	0.8	8.6	5.1	0.7	181
建設業	2.3	2.9	0.0	8.6	5.7	31
運輸・倉庫業	2.4	0.4	19.6	21.0	22.8	22
卸売業	1.1	1.5	0.6	3.8	48.3	36
小売業	0.4	1.6	2.0	0.1	4.7	20
飲食店・宿泊業	6.2	11.9	6.0	33.3	15.8	9
不動産業	2.8	1.5	3.4	13.0	17.6	17
情報サービス業	2.4	2.9	7.8	1.2	7.2	29
対事業所サービス業	3.3	0.0	4.4	6.5	35.3	9
対個人サービス業	41.0	15.9	52.8	400.0	66.7	8
大企業	2.2	2.1	2.2	7.3	2.0	23
中堅企業	2.1	0.8	4.6	4.1	7.9	65
中小企業	0.5	0.8	3.0	8.7	14.0	222
市外本社企業	3.4	0.6	25.4	16.4	7.1	25

(2) 従業員の動向 (来年度計画)

来年度(平成21年度)の従業員数を今年度(平成20年度)比較で見ると、常用従業員計は「不変」が48.3%と最も高い回答率となっているが、「増加」と「減少」の割合が同程度となっており、来年度の従業員数はほぼ横這いに推移する見通しである。雇用形態別では、正社員は「増加」が「減少」を1.6%上回っているが、パート、その他では「不変」が60%以上に達しているものの、「減少」が「増加」を上回っており、減少傾向で推移する見通しである。また、派遣社員については「減少」が「増加」を大きく上回っており、来年度については減少傾向となっている。また、常用従業員と派遣社員の合計では「減少」が「増加」を10ポイント近く上回っており、来年度の労働需要は減少する見通しである。

図表 11 来年度の雇用計画 (雇用形態別)

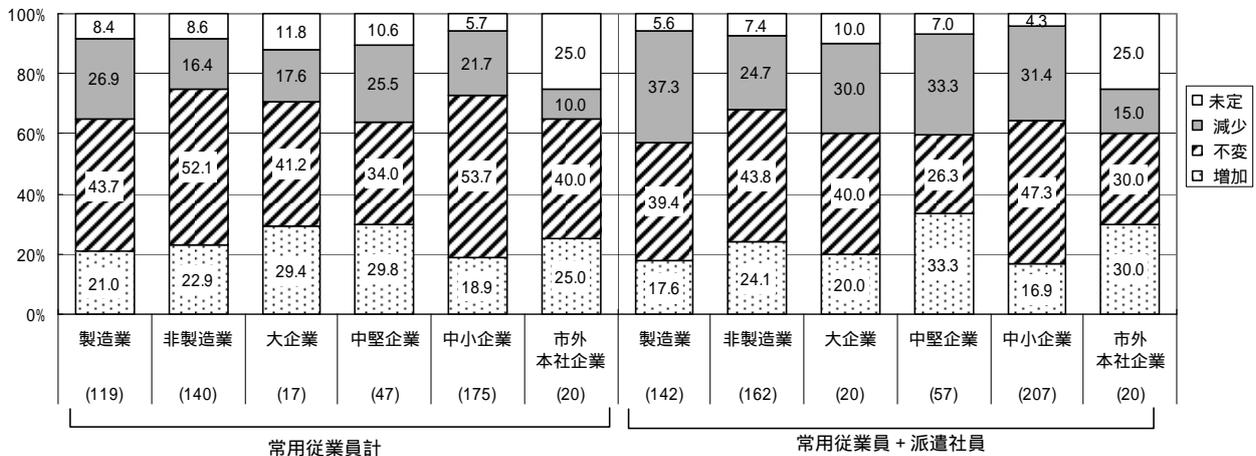


( )内は回答企業数

常用従業員数の来年度の計画を業種別にみると、製造業では「減少」が「増加」を上回っており、非製造業では逆に「増加」が「減少」を上回っている。規模別で見ると、大企業と中堅企業では「増加」が「減少」を上回っているが、中小企業では「減少」が「増加」を上回っており、雇用計画において規模間格差が認められる。

常用従業員と派遣社員の合計の来年度計画を業種別で見ると、全ての業種、ほとんどの規模において「減少」が「増加」を上回っており、全体的に減少傾向となる見通しとなっている。

図表 12 来年度の雇用計画 (業種別、規模別)



( )内は回答企業数

### 3 人材の採用について

#### (1) 新規学卒者の採用

回答企業の平成20年4月(今年度)の新規学卒者正社員(以下、新卒)の採用状況は、採用実施企業の割合が42.9%となり、同一対象における平成19年4月(昨年度)の実施割合と同値であった。

業種別にみると、今年度の採用実施割合は、非製造業(48.3%)が製造業(36.8%)を10ポイント以上上回った。昨年度との比較では、製造業では採用実施割合が2.7ポイント低下し、非製造業は2.3ポイント増加した。個別業種でみると、輸送用機械や情報サービス業などで今年度の採用実施割合が60%を超えており、一部の業種では新卒採用を行った企業の割合が高くなっている。

規模別にみると、採用実施企業の割合は規模によって大きな差異がみられる。大企業では95.5%、中堅企業67.2%、中小企業28.7%、市外本社企業58.3%と、大企業と中小企業では60ポイント以上の差がある。昨年度比較でみると、大企業、中堅企業が増加している一方で、中小企業では採用実施企業の割合が低下した。

回答企業における今年度の採用人数は対前年度比で1.3%増となり、新卒採用数は微増となっている。業種別にみると、非製造業は2.6%増となっているが、製造業は3.2%減となった。個別業種では、製造業でほとんどの業種が減少となっており、非製造業でも飲食店・宿泊業、不動産業等で採用人数が昨年度から減少した。

規模別にみると、中堅企業と市外本社企業で新卒採用人数が昨年度から増加した一方で、大企業と中小企業では減少しており、新卒採用者数は規模別に動向が異なっている。

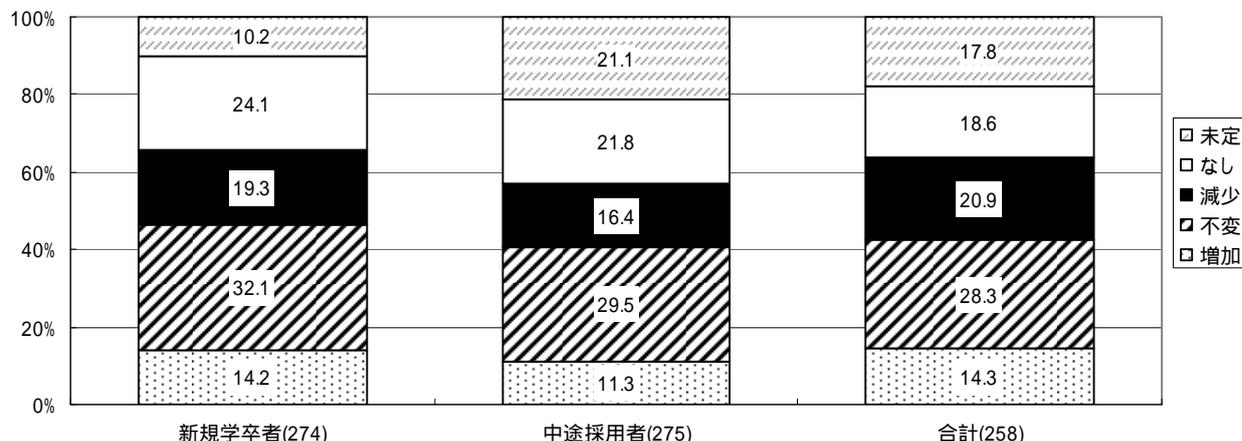
図表 13 新規学卒者(正社員)の採用状況

	回答 企業数	採用実施 企業割合(%)		採用人数 増減率(%)
		平成19年度 (昨年度)	平成20年度 (今年度)	H19~H20
全産業	326	42.9	42.9	1.3
製造業	152	39.5	36.8	3.2
食料品等	7	28.6	28.6	25.0
繊維・衣服等	3	33.3	0.0	100.0
印刷	3	0.0	0.0	-
石油・化学等	11	36.4	27.3	37.5
鉄鋼・金属等	25	32.0	28.0	5.3
一般機械	27	25.9	25.9	4.2
電機・精密等	39	53.8	46.2	14.0
輸送用機械	18	66.7	77.8	3.2
その他製造業	19	26.3	26.3	16.4
非製造業	174	46.0	48.3	2.6
建設業	31	38.7	45.2	35.2
運輸・倉庫業	20	65.0	65.0	1.3
卸売業	34	20.6	26.5	14.3
小売業	19	57.9	57.9	1.8
飲食店・宿泊業	9	77.8	66.7	7.0
不動産業	17	23.5	23.5	11.4
情報サービス業	29	62.1	65.5	0.6
対事業所サービス業	8	50.0	50.0	14.3
対個人サービス業	7	57.1	57.1	64.7
大企業	22	86.4	95.5	1.1
中堅企業	64	59.4	67.2	3.4
中小企業	216	31.0	28.7	1.6
市外本社企業	24	66.7	58.3	9.8

(4) 来年度の採用計画

来年度(平成21年度)の採用計画は、新規学卒者、中途採用者ともに「不変」が約3割を占めて最も高い回答率となっているが、いずれも「減少」が「増加」を上回っており、来年度の採用動向については減少基調となる見通しである。

図表 14 来年度の採用計画(全体)

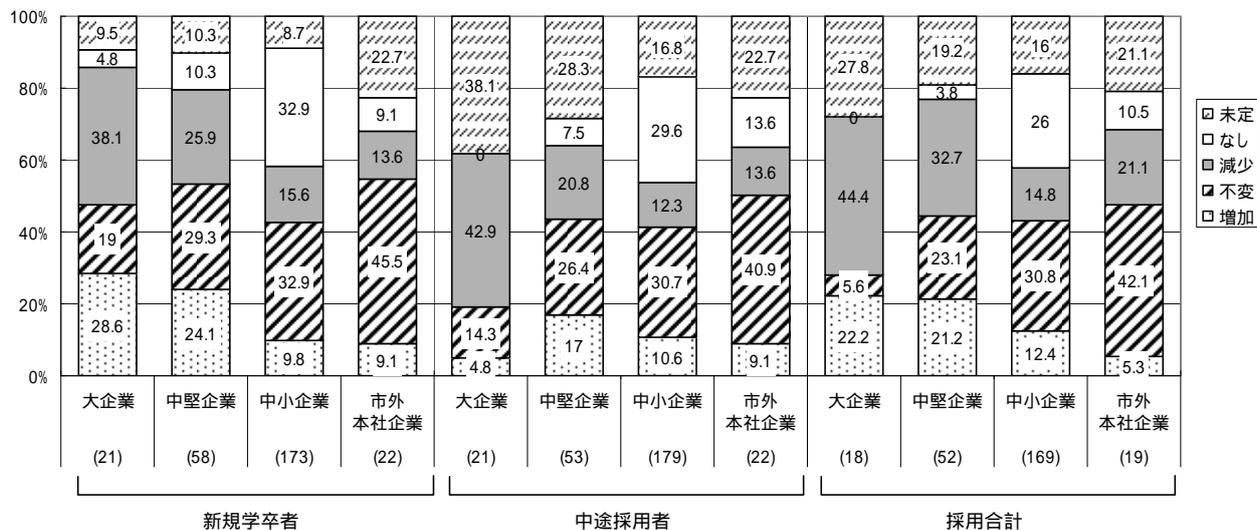


( )内は回答企業数

規模別にみると、新規学卒者については、全ての規模において「減少」が「増加」を上回っており、中小企業では採用「なし」との回答率が32.9%を占めているなど、減少傾向は強くなっている。また、中途採用者についても、全ての規模で「減少」が「増加」を上回っており、特に大企業における「減少」の回答率が高くなっている。ただし、大企業、中堅企業においては、「未定」が最も高い回答率であり、規模が大きい企業では中途採用の計画が確定していない企業も多い。

採用合計ではいずれの規模においても「減少」が「増加」を上回っており、全規模にわたって来年度の採用は減少する計画である。特に、中小企業は他の規模と比較しても採用「なし」の回答率が高く、採用を縮小する意向が強くなっている。

図表 15 来年度の採用計画(規模別)



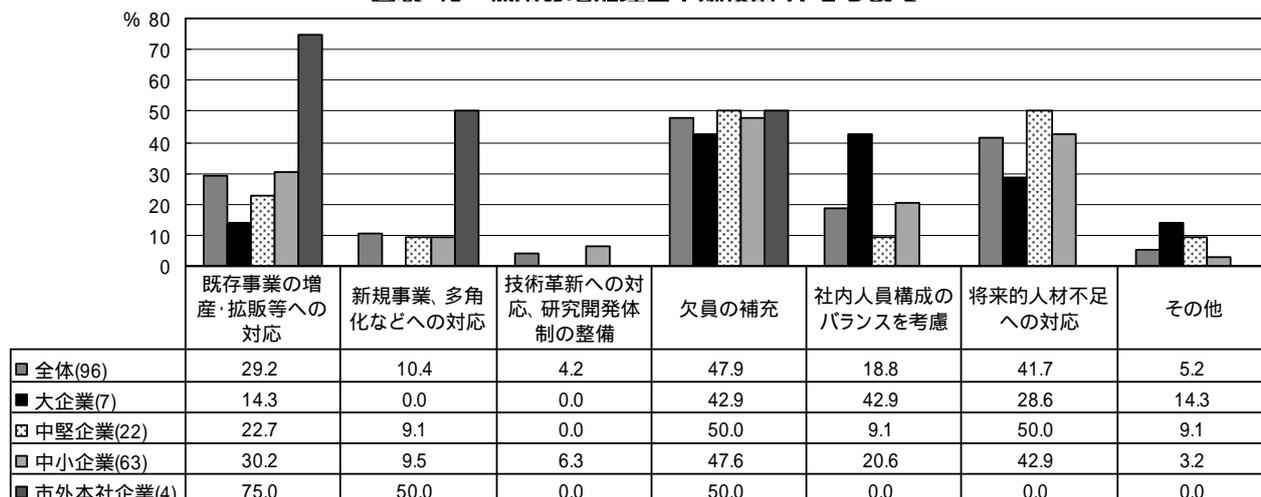
( )内は回答企業数

(5) 採用の増加理由

昨年度(平成19年度)と比べ今年度(平成20年度)の採用人数(新卒、中途の合計)が増加した理由(増加見込みの企業のみ:2つまで回答)としては、「欠員の補充」(47.9%)が最も高い回答率となっており、次いで「将来的人材不足への対応」(41.7%)、「既存事業の増産・拡販等への対応」(29.2%)と続いている。

規模別にみると、「欠員の補充」は各規模共通して回答率が高く、「将来的人材不足への対応」は中小企業で高い回答率となっている。

図表 16 採用の増加理由(規模別):2つまで



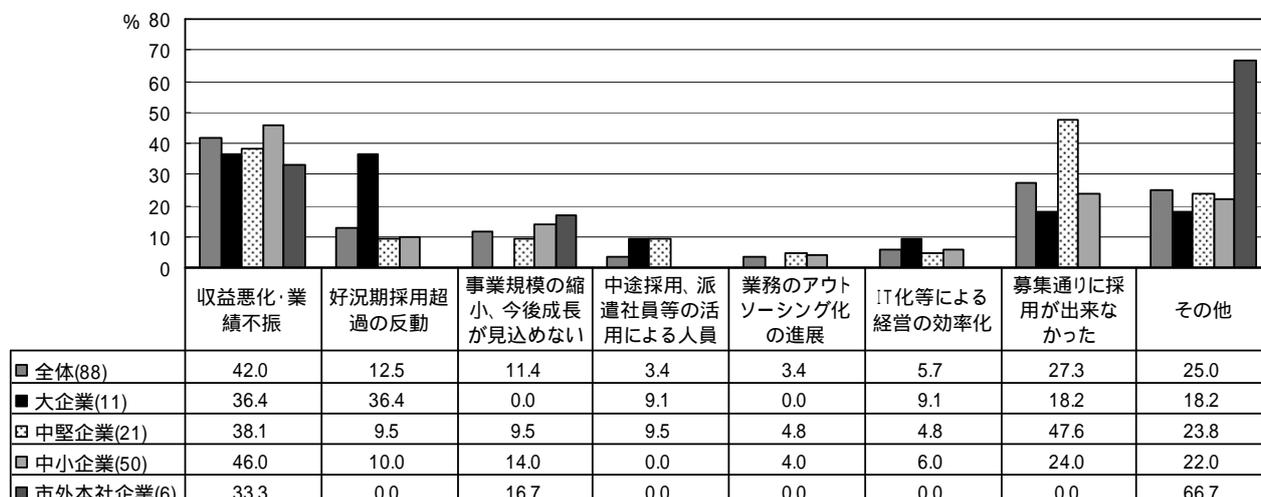
( )内は回答企業数

(6) 採用の減少理由

昨年度と比べ今年度の採用人数(新卒、中途の合計)が減少した理由(減少見込みの企業のみ:2つまで回答)としては、「収益悪化・業績不振」が42.0%で最も高く、以下「募集通りに採用が出来なかった」(27.3%)、「その他」(25.0%)、「好況期採用超過の反動」(12.5%)の順で続いている。

規模別にみると、中小企業では「収益悪化・業績不振」が46.0%と高く、中堅企業では「募集通りに採用が出来なかった」が47.6%、大企業では「好況期採用超過の反動」が36.4%と高い回答率となっている。

図表 17 採用の減少理由(規模別)



( )内は回答企業数